

地域福祉の展開

1 情報共有

「子どもから高齢者、障がい者まで誰でもわかる情報提供をしよう！」

2 発見・相談・苦情

「ざっくばらんに話せる地域づくりを目指そう！」

3 住民の支え合い活動の推進

「そこに行けば何でもわかる窓口（世話焼きさん）を見つけよう、増やそう！」

4 地域力の向上

「ボランティアの参画しやすい環境を作ろう！」

1 情報共有

地域福祉の展開に向けた1つめの目標は、『子どもから高齢者、障がい者まで誰でもわかる情報提供をしよう!』です。

この目標は、情報提供の“わかりやすさ”という問題に焦点をおいて、情報の取得が困難と感じる状況をできる限りなくすことを目指すものです。

高齢の方や障がいのある方に限らず、住民の誰にとっても“わかりにくい”情報提供は自立的な生活や社会参加を阻害する障壁となります。つまり、情報提供の“わかりやすさ”は、わたしたち一人ひとりの生活を左右するものであり、住民と行政が協働で進めていく地域福祉の展開にあたっては、必要最低限のものです。

(1) 現状の改善すべき点

目標の実現に向けて改善すべき点として、住民からは町の広報をはじめとする情報提供冊子などについて「カタカナ（外来語、和製英語）使用が多い」、「専門用語が多い」、「回覧の枚数が多い」、「公共施設等の情報が少なく利用しづらい」などの声が上がりました。

住民の情報源として広く浸透している「広報くるまつない」をはじめ、行政や民間の事業者などが発行するあらゆる情報誌等において、一層の改善が求められています。

また、特に子ども・高齢の方は目からの情報よりも「耳からの情報」を欲しがっています。情報提供の仕方についても、様々な工夫や改善が必要です。

(2) 今後の取組み

目標の実現に向けて、わたしたち住民一人ひとり、関係する機関・団体・グループ、そして行政が連携・協力し、これから5年間で次の2つを重点的な取組みとして進めていきます。

なお、住民の支え合い活動のための大きな情報源となっている町の広報をはじめ、公民問わず、さまざまな情報提供について、すべての住民にとってわかりやすい、親しみやすいものにするための支援体制づくりも行います。

重点 1	住民向けの情報提供冊子などをわかりやすく親しみやすくする	
	<p>住民向けに情報を発信している冊子やホームページなど、あらゆる情報提供をわかりやすくする。最初に分類（目次）を入れる。町民の顔、声などを掲載する。わかりやすい言葉、親しみやすい言葉で、専門用語・カタカナ用語の使用は少なく（使う時は注釈・説明を付けるなど）する。子ども・障がい者・高齢者などにとって見やすい字体にする。（イラスト、マンガを載せるなど）</p>	<p>取組にかかわる機関・団体案 行政機関(町、教育委員会) 社会福祉協議会 各種団体・グループ 情報提供機関</p>

重点 2	情報提供手段を上手く活用する	
	<p>町内で発行されている既存の各種情報誌を上手く活用し、各種団体・グループや住民活動の内容を掲載してもらうよう情報誌発行者へ情報を提供する。ホームページなどインターネットの特性を活かした情報提供を充実する。住民の生活がさらに豊かになれるような地域密着型情報誌を住民自ら編集発行する。住民から相談を受ける側の人たちが、何か困りごとがあって相談を受けたときに、いろいろな分野の相談先を紹介できるよう、各種相談先一覧表を作成する。 (「広報くるまつない」や「社協だより」、「夢きらカレンダー」をはじめ、相談先一覧が載っている既存の冊子の充実を図る。)</p>	<p>取組にかかわる機関・団体案 行政機関(町、教育委員会) 社会福祉協議会 各種団体・グループ 情報提供機関</p>

【参考資料1】地域づくり座談会での話し合いの経緯

目標の設定から、今後の取組みに至る流れに沿って、話し合いの経緯をまとめると次のとおりです。

目標をたてる

目標 子どもから高齢者、障害者まで誰でもわかる情報提供をしよう！	
<p>住民の声</p> <p>カタカナ使用・外来語が多いよ（ユニバーサルデザイン、ワークショップ、アセスメント、アクティビティ、IADLなど 意味がわからない） 専門用語が多いよ（「生活の質」の向上？ 「措置から契約へ？」） 回覧（各戸配布）の枚数が多い 関係していない人にとっては、周知できていないこともあると思う。 今の情報提供の仕方では、高齢者・障がい者の方ではつながらない。地域での生活がよいものへなっていくには、余暇の生活が1番。その情報が入ってこない。 公共施設、使う人が限られる。一歩が踏み出せない。気軽に利用できる情報を知らない。 (ふれあい交流スペースって、どんな所かわからない。) ブナセンターを含め、公共施設、サービス内容等の情報が、住民に行き届いていない。 使い方がわからない。休館日（開館日）がわからない。 児童館や体育館、公園などの施設の有効活用（利用しやすい環境整備） いろいろな会（サークル等）があるが、伝わらない。アピールが足りない。</p>	

現状の改善すべき点を見つける

- 1 相手にわかる言葉(手段)で相手の立場に立って情報提供しなければその人に伝えることはできない。(情報が伝わっていない所を反省。情報は受け取る人のことを考えて、発信しないとダメ。専門用語もその団体・グループ内では通じる言葉)
- 2 特に子ども、高齢者は書面で情報を得るよりも「耳からの情報」で理解することが多い。

情報提供の仕方を考えなければ
ならない。(今までのような行政
からの一方的な情報提供の仕方
ではダメ。住民が集まっている
所へ情報を置き、その情報を地
域へ持ち帰り口コミで広めるなど)

今後の取組みを考える(取組みの優先順位を含めて)

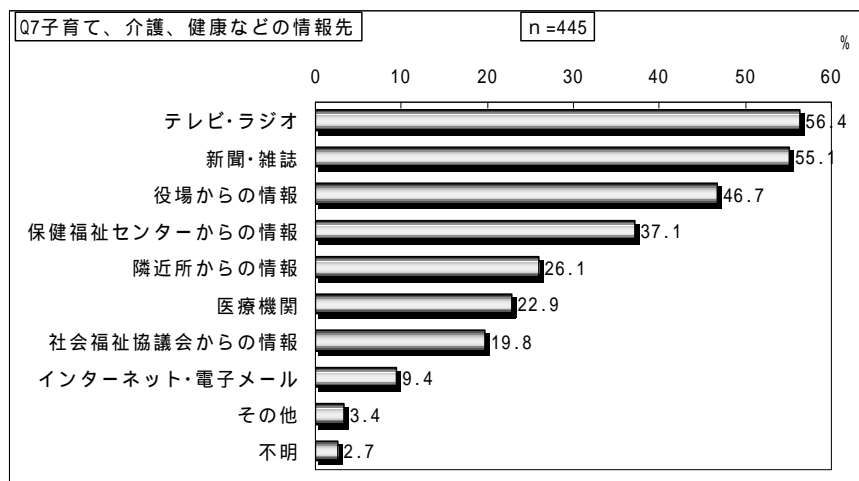
		効果の大きさ(重要性)	
		大きい	小さい
実現の早さ (可能性)	早い	<ul style="list-style-type: none"> ・ 広報くろまつないの充実(カタカナ、専門用語はカッコ書き、注釈、説明をつける) ・ 両面印刷チラシは「裏面につづく」など付ける。 ・ 各施設(パークゴルフ場、温泉、病院、情報館、A コープ、福祉バス待合所等)に情報紙、ポスター等を置き、気軽に持ち帰ってもらう。 ・ 各施設の利用者(またはスタッフ)でおしゃべり好きな人に情報を渡し、みんなに伝えてもらう。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 各種情報誌発行グループ・団体への啓発 ・ 情報を伝達する人「連絡屋」を見つける。(地域ケア会議、高齢者支援ボランティア)
	遅い	<ul style="list-style-type: none"> ・ 各施設(パークゴルフ場、温泉、病院、情報館、A コープ、福祉バス待合所等)へ直接出向き、情報を口で伝える。 ・ 誰でも自由に情報紙、ポスターを置くことができるスペースを各施設(温泉、情報館等)につくる。 ・ 情報を伝達する人「連絡屋」を町社会福祉大会で表彰する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 口コミ伝達マップづくり ・ 全町内での伝言ゲーム

【参考資料2】住民の情報取得の現状

【平成15年度黒松内町次世代育成支援地域行動計画策定アンケートより】

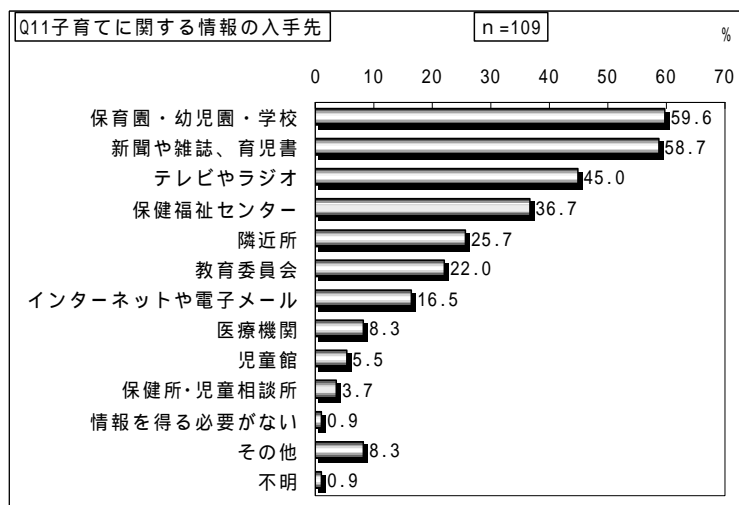
介護・健康・子育てなどの情報を得る上で役立っているのは、主にテレビ、新聞、雑誌です。次いで、役場からの情報46.7%、保健福祉センター37%、隣近所26%、医療機関23%となっており、インターネットからの情報取得も約10%あります。

住みよいまちづくりのために何が重要かというアンケートに対して、約3割の方々が「行政からの情報提供の充実」を希望しています。



一般の方々へのアンケート

一方、就学前・小学生の父母では、新聞、雑誌（育児書）とともに「保育園・幼稚園・学校」からの情報入手が約6割（59.6%）と一番多く、インターネットでの情報入手も16.5%と多くなっています。



子育て中の親へのアンケート

2 発見・相談・苦情

地域福祉の展開に向けた2つめの目標は、『ざっくばらんに話せる地域づくりを目指そう!』です。

この目標は、“支援を必要としながらも住民の支え合い活動のなかに入っていない方の発見”と“気軽に相談や苦情が言える環境づくり”を進めるにあたって、その基本的な“人づきあい”や“近所づきあい”を少しでも良いものにしたいという思いを表したものです。

核家族化や少子高齢化、共働きの増加に加え、便利で快適な都市型生活様式の普及により、本町でも近所づきあいが希薄になっています。しかしながら、ひとり暮らしの高齢の方や障がいのある方への日常的な見守りや台風、地震など災害時のことを想定すると、些細なことでも出来ることから進めていく必要があります。

(1) 現状の改善すべき点

目標の実現に向けて改善すべき点として、「隣近所に対して無関心な人が増えている」、「家族で対応できないことは公的サービスで解決しようとする」というような“近所づきあい”や“近隣助け合い”の減少を問題視する声が上がりました。

また、行政区(町内会自治会的組織)の自治活動が活発な地区と衰退している地区があり、行政区の再編(合併・統合)も含め、身近な近隣住民同士のつながりや見守り活動に、一層の改善・促進が求められます。

(2) 今後の取組み

目標の実現に向けて、わたしたち住民一人ひとり、関係する機関・団体・グループ、そして行政が連携・協力し、これから5年間で次の2つを重点的な取組みとして進めていきます。

なお、町在宅介護支援センター(社会福祉協議会内)が、主にひとり暮らしの高齢の方へ行っている「ヤクルト訪問」「テレホンサービス」などの見守りサービスについても、今後は、区長や民生委員児童委員が中心となり、高齢の方や障がいのある方、子育て家庭に対し、地区単位で住民同士が見守りを行う体制へと転換していく取組みを進めます。

重点 1	小地域ネットワーク活動の推進	
	<p>現代版“井戸”(花、庭、野菜)づくりの推進 「近所づきあいが少なくなっている」「あいさつをしない」という問題を解消するため、昔ながらの井戸端会議があちこちで見られるよう、現代版の“井戸”(花・庭・野菜)づくりを進めます。特に町フラワー推進協議会とともに「花づくり運動」を全町的に推進します。</p> <p>小地域ネットワーク体制づくり 区長、民生委員児童委員を中心に各地域(民生委員担当地区単位)で、見守り、声かけ、たすけあい除雪などの、近隣の見守り活動の仕組みづくりを進めていきます。</p>	<p>取組にかかわる機関・団体案</p> <p>行政機関(町) 社会福祉協議会 区長(町内会) 民生委員児童委員 黒松内つくし園 町フラワー推進協議会 各種団体・グループ</p>

重点 2	きめ細やかな生活支援活動の実施	
	<p>独居高齢者への支援体制づくり 区長、民生委員児童委員、消防、各サービス事業所等が一同に集まり、地域ケア会議において、ふくしまップを作成していく上で情報を共有し、近隣の見守り活動の仕組みづくりを進めていきます。</p> <p>くまげらの会(知的障がい者グループホーム)や在宅障害者への支援体制づくり 今後の障がい者施策の方向として、入所施設から地域生活への移行が加速しています。本町においても知的障がい者グループホームが増えています。障がい者の地域生活への支援体制づくりを進めていきます。</p> <p>子育て家庭への支援体制づくり 地域子育て支援センターを中心に、教育委員会、主任児童委員、児童委員、学校、保育施設、児童館と連携し、地域における子育て家庭への支援体制づくりを進めていきます。</p>	<p>取組にかかわる機関・団体案</p> <p>行政機関(町) 社会福祉協議会 区長(町内会) 民生委員児童委員 黒松内つくし園 各種団体・グループ</p>

【参考資料1】地域づくり座談会での話し合いの経緯

目標の設定から、今後の取組みに至る流れに沿って、話し合いの経緯をまとめると次のとおりです。

目標をたてる

目標 ざっくばらんに話せる地域づくりを目指そう！

住民の声

町内会、隣近所に対して無関心な人が増えている（みんな個人主義的になってきており、昔のような近所づきあいは必要としなくなった。もう、他人の力で何とかしてもらおう、という考え方ではない。近隣のコミュニティの必要性がなくなってきている。あてにするのは葬式ぐらい。個人主義的なので、自分で解決できないことは簡単に町（行政）に頼む傾向にある。矛盾した関係が、行政と住民（個人）に出来ている。これが問題。）
生活上困ったらできるだけ家族で対応するが、対応できなくなるとボランティアの支援ではなく、公的サービスを利用して解決しようと考えている住民が多い。
地域より家庭に重きを置く人が増えているのでは？（勤務の関係で近所づきあいの機会がない）
町内会活動に参加する若い人が少なくなった。
小地域ネットワーク活動が実施されていない。
なかなか困っている時に助けを求めることは難しい（高齢者に限らず、世代を問わず、人と人とのつながり、ネットワークが必要）
助け合いの精神が欠如している。声かけが少ない。
今の65歳以上の高齢者は、昔ながらの近所づきあいが出来ている（染み付いている）が、若い人達には近所づきあいが出来ていない。10～20年後に黒松内町でも迎えるであろう課題（都市化的な近隣関係の崩壊）に対応するため、今から40～50歳の世代に対しアプローチが必要ではないか。

現状の改善すべき点を見つける

- 1 町内会活動や近所付き合いで思ったことを話し合える地域にするにはどうしたら良いか。
（町内会、近隣の関係の思いは、地域や人それぞれ様々な思いがあり、まず、その思いを言い合える環境を作ることが必要）
- 2 相談・苦情を受け付けることができる区（町内会）は良いが、出来ていない地区は、どうしたら良いか。
- 3 情報を共有する手段が少ない層（子供、高齢者、障がい者）や受け皿が身近に無い地域はどうしたら良いか。
- 4 困ったときに相談事を伝えられずにいる人とコミュニケーションを取り、関係づくりができるようにするにはどうしたら良いか。（近隣関係の希薄化により、支援を必要としながらも住民の支え合い活動のなかに入っていない方の発見などに何かアイデアが必要）

今後の取組みを考える（取組みの優先順位を含めて）

		効果の大きさ（重要性）	
		大きい	小さい
実現の早さ （可能性）	早い	<ul style="list-style-type: none"> 花壇を整備し、そこが昔の井戸端会議の場所となる。 民生委員児童委員、区長を中心とした声かけ見守り運動 	<ul style="list-style-type: none"> 困った時のための総合相談窓口を保健福祉センター等に設置（電話相談等） 温泉、老人クラブなどが交流の場
	遅い	<ul style="list-style-type: none"> 回覧板を回す時に手渡しし、一声かける。 	<ul style="list-style-type: none"> 公的サービスの活用

【参考資料 2】身近な地域における住民のふれあい活動の現状

近所づきあいの現状

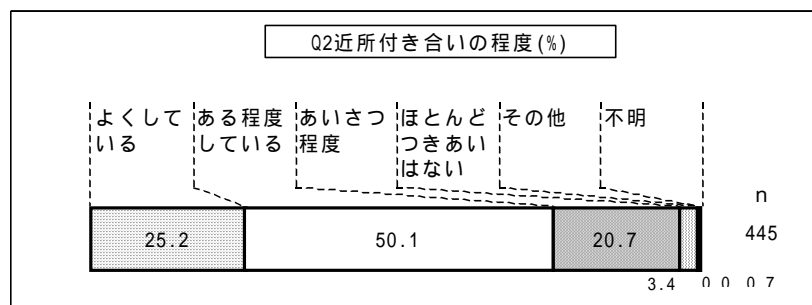
【平成 15 年度黒松内町次世代育成支援地域行動計画策定アンケートより】

核家族化と共働きの進展とあわせ、自家用車や携帯電話、パソコン、コンビニエンスストアの普及などによって、便利で快適な都市型生活様式が広まりました。人口 3,500 人を満たない小さな農村地帯である黒松内町でも、いわゆる「生活の都市化」が進んでいます。そして、その都市化は、一般的に近所づきあいが希薄になるなど伝統的な地域コミュニティが崩壊し、家族・地域の子育て機能、相互扶助機能が低下していく側面を持っています。

近所づきあいの程度についてアンケートでは、地域の支えあいの基本として、ほとんどの人がある程度の近所づきあいはしていると回答していますが、約 4 人に 1 人は、勤務などの都合であいさつ程度の近所づきあいしかありません。

内閣府の平成 9 年「社会意識に関する世論調査」によると、町村では約 8 人に 1 人が、大都市では約 3 人に 1 人が近所づきあいをあまりしていないとなっており、黒松内町は都市的傾向が強く表れています。

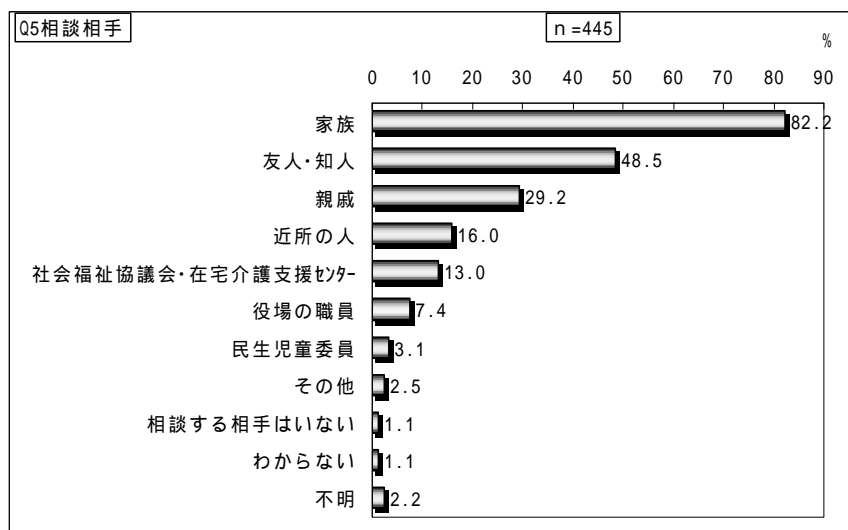
近所づきあいの程度を属性別に見ると、年齢に比例して近所づきあいはよくなり、「勤め人」よりも「自営業・農業など」の方が、「子どもがいない」より「子どもがいる」方が近所づきあいをよくしている結果となりました。未婚や単身世帯は近所づきあいをあまりしていないことも明らかになっています。



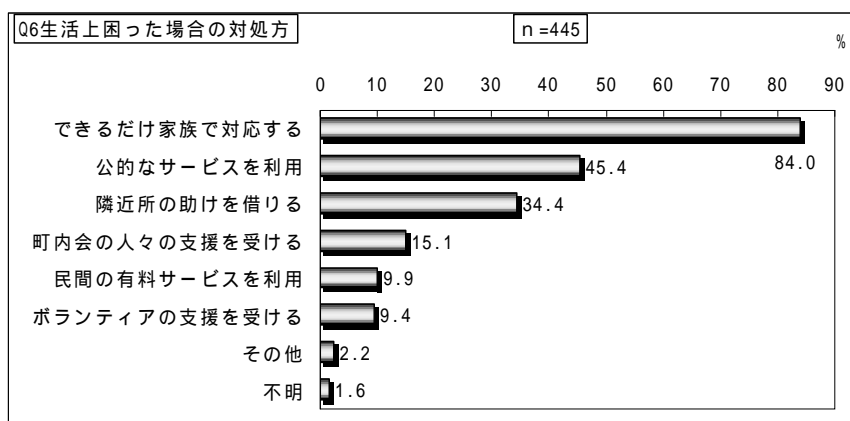
生活上困った場合の現状

【平成15年度黒松内町次世代育成支援地域行動計画策定アンケートより】

生活上困ったことがあった場合の相談相手として、多くの方が家族と答え、次いで知人友人・親戚となっています。近所の方は16%、社協在介13%、役場7%、民生委員はわずか3%という現状です。



また、生活上困った場合の対応法としては、多くの方が、できるだけ家族で対応し、次には公的なサービスを利用することで、問題解決を図ろうと考えています。特徴的なのは、町内会の人々の支援よりも一番身近な隣近所の助けを借りたいと思う人が多いところです。ボランティアの支援や民間の有料サービス利用を考えている人は、1割以下です。



3 住民の支え合い活動の推進

地域福祉の展開に向けた3つめの目標は、『そこに行けば何でもわかる窓口（世話焼きさん）を見つけよう、増やそう！』です。

この目標は、“困った時にそこにいけば”という安心感と“支え合いの輪のなかに気軽に入りたい”という住民の支え合い活動における当事者（支えられる側）の思いを受けとめようとするものです。

最近は、「福祉」と聞けば「サービス」という言葉を想像するほど、住民側からの要望に行政が応えていくものとなってしまいましたが、“支え合いの輪のなかに気軽に入る”ためには、住民、民間企業、各種団体・グループ、行政が一緒になって、身近な住民の支え合い活動を生み育てることが大切であり、さまざまな分野にまたがる組織や人の連携・協力による取組みが必要となります。

（１）現状の改善すべき点

目標の実現に向けて改善すべき点として、「困ったときにどこに行けばよいかわからない」、「困ったときにいろいろな住民の支え合い活動を紹介してくれる窓口が欲しい」、「住民の支え合いネットワークが不足」といった声が上がっており、まずは様々な住民の支え合い活動を総合調整できる窓口の確保をすることが最重要課題です。

また、「外出支援」「託児」「サロン（集いの場）」などの住民の支え合い活動の不足があるという声も上がりました。これらの活動を支援する組織についての具体的な意見も出されており、必要な住民の支え合い活動を生み出す仕掛けや仕組みは、一層の改善が求められています。

(2) 今後の取組み

目標の実現に向けて、わたしたち住民一人ひとり、関係する機関・団体・グループ、そして行政が連携・協力し、これから5年間で次の3つを重点的な取組みとして進めていきます。

なお、いろいろな悩みや相談に応じ、いろいろな住民の支え合い活動を知らせる総合窓口の設置を図るとともに、わたしたちの身近に相談できる人・場所（窓口）いわゆる「世話焼きさん」を見つけ、増やす取組みを行います。

また、不足しているとの指摘があった支え合い活動をはじめ、さまざまな地域住民活動を生み出すために、ボランティアや非営利組織（NPO等）などに関する「人づくり」、「グループづくり」の養成講座の開設、そして、既存のボランティア活動を有効に活用した取組みを行います。

重点 1	いろいろな住民の支え合い活動を知らせる窓口（世話焼きさん）の発掘	取組にかかわる機関・団体案
	<p>地域の民生委員児童委員はもちろん、区長や学校など気軽に相談できるようにし、いろいろな相談内容に対応できる身近な窓口（世話焼きさん）を発掘・奨励することが、いろいろな支え合い活動につながっていきます。</p> <p>「何でもわかる窓口」を設置し、様々な悩みや相談に応じられる体制を整えていきます。</p> <p>住民の支えあい活動について把握し、紹介していきます。</p> <p>「地域子育て支援センター」と「在宅介護支援センター」などの機能強化をしていきます。</p>	<p>行政機関（町）</p> <p>社会福祉協議会</p> <p>区長（町内会）</p> <p>民生委員児童委員</p> <p>各種団体・グループ</p>
重点 2	地域の窓口（世話焼きさん）の連携・強化	取組にかかわる機関・団体案
	<p>社会福祉大会等で地域に点在する身近な窓口（世話焼きさん）が集まり、連携し、住民の支え合い活動を支援していきます。</p>	<p>行政機関（町）</p> <p>社会福祉協議会</p> <p>区長（町内会）</p> <p>民生委員児童委員</p> <p>各種団体・グループ</p>
重点 3	既存の社会資源を活用した地域密着サービスの開発・支援 （住民の要望を住民に周知する、当事者組織の活動支援）	取組にかかわる機関・団体案
	<p>新たなサービスを作りだそうとしなくても、町内にある既存の社会資源を上手く活用することにより、住民に身近な支え合い活動を展開することができます。</p>	<p>行政機関（町）</p> <p>社会福祉協議会</p> <p>各種団体・グループ</p> <p>情報提供機関</p>

【参考資料1】地域づくり座談会での話し合いの経緯

目標の設定から、今後の取組みに至る流れに沿って、話し合いの経緯をまとめると次のとおりです。

目標をたてる

目標 そこに行けば何でもわかる窓口（世話焼きさん）を見つけよう、増やそう！

住民の声

福祉サービスを受けるまでの過程がわからない。

「外出支援」に関する取組みが不足している。（町内を移動するとき、支援してくれる人や組織は？）

老人クラブに加入しない高齢者が多く存在している。市街地における溜まり場的な空間（サロンのような）も必要。

選択肢を増やすことが必要。

老人が気軽に遊びにいく感じで集える場所があればいいな（寒い時、暑い時、年老いた奥さんが付き添い、外を歩いているのを見ます。そんな時に利用できる場所です）

福祉施設が多い割には、地域の人によくわかってもらっていない。町と施設で連携していけば、より福祉が充実する。公的福祉が充実すれば、地域支援活動が落ちる。各サークル等が活発にでき、互いに連携しあう事で地域支援能力が向上すると感じた。

子育て支援に対し住民は不十分と感じている。託児所が無い。

現状の改善すべき点を見つける

- 1 住民の支え合い活動（サービス）を創出するには、できるだけ「生」で「自然」な住民の声を拾い上げることが必要。
- 2 “窓口（世話焼きさん）”となりうる人が実は身近な地域にいるはず。潜在している多くの、信頼ある“窓口（世話焼きさん）”を発掘し、連携を図ることが重要。
- 3 信頼ある身近な“窓口（世話焼きさん）”を発掘するには現状把握（肩書きや職種を抜きにして全町民と話しをすることから）が大切。そして、それを評価し、より関心をもってもらうことによって連携も強化されていく。

今後の取組みを考える（取組みの優先順位を含めて）

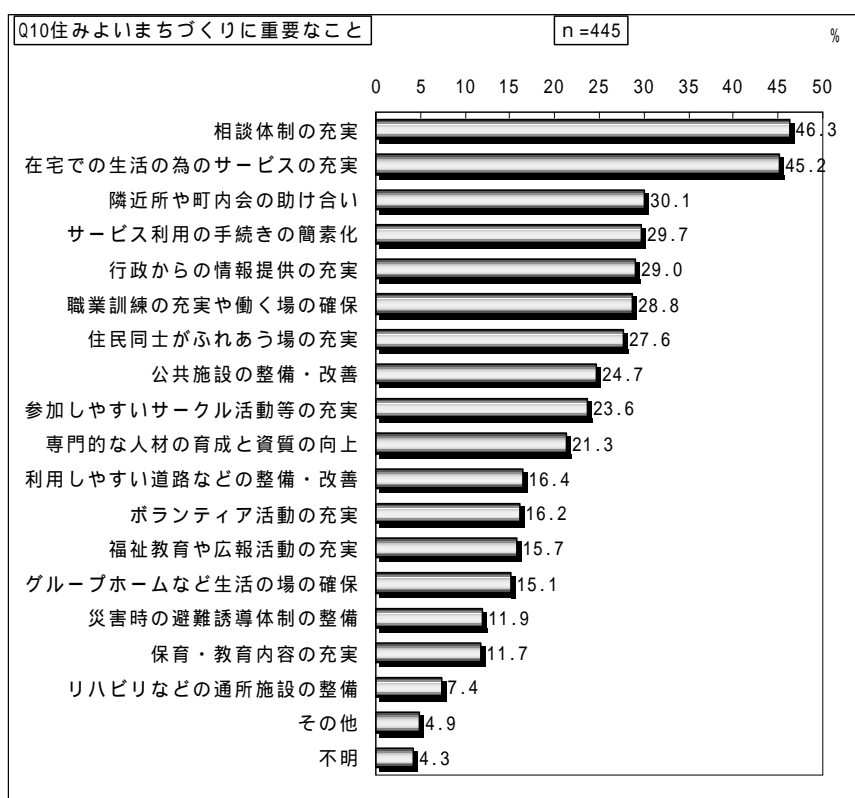
		効果の大きさ（重要性）	
		大きい	小さい
実現の早さ （可能性）	早い	<ul style="list-style-type: none"> ・ “点”（住民一人）の把握（要望） ・ 出された要望を話し合う機会をつくる（世話焼きさんの会など） ・ 出された要望をみんなに周知 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 情報交換ボード（掲示板づくり）
	遅い	<ul style="list-style-type: none"> ・ 社会福祉大会での表彰（世話焼きさんや支えあい活動をしている団体など） ・ 特技、趣味リレー（お友達紹介）取材 ・ 全町民と会って話しをする 	

【参考資料2】住民の支え合い活動の主な相談・紹介窓口の現状

【平成15年度黒松内町次世代育成支援地域行動計画策定アンケートより】

住みよいまちづくりのために何が重要かという問いに対しては、「何でも相談できる窓口をつくるなど相談体制の充実」が最も多く（46.3%）、次いで「在宅での生活のためのサービスの充実」となっています。そのほか「隣近所や町内会の助け合い」や「サービス利用の手続きの簡素化」、「年齢にかかわらず住民同士がふれあう機会や場の充実」などが3割程度です。

高齢者に関しては「在宅介護支援センター」、子育て等に関しては「地域子育て支援センター」などの相談体制（窓口）の充実が求められています。



4 地域力の向上

地域福祉の展開に向けた4つめの目標は、『ボランティアの参画しやすい環境を作ろう!』です。

この目標は、平成15・16年度黒松内町社会福祉大会のメインテーマだった「広げよう支え合い、つながり地域力」をもとに、“住民同士のふれあい、支え合い”を広げられる環境を作ろう!“という思いを表したものです。また、地域福祉を展開する上で根幹を担う「人づくり・地域づくり」を年頭に置いたものです。

わたしたち住民一人ひとりが、まず自分の住んでいるまちのことをもっと知りたい、良くしたい、という思いを高めるため、地域のこと(課題)を学び、ボランティアにも関心を持ち、実際に男女問わず多くの住民が地域活動に参加していくための取組みが必要です。

(1) 現状の改善すべき点

目標の実現に向けて改善すべき点として、「ボランティアに対する意識改革と人材確保」を求める声が上がりました。ここでいう“意識改革”とは、まず「誰かのために何かをすること」ということは、すでに誰もがしていること」や「ボランティアは相互扶助」ということに気づく“住民の意識改革”です。そして「行政からの独立・自立」や「現在の活動の中にボランティア活動を一つ増やす」といった“既存の各種団体・グループの意識改革”と「町の行事、イベントに関する見直し」の“行政の意識改革”であり、この3つの“意識改革”を一体化したものです。一方、“人材確保”については、ボランティア活動に新しい人材が現れず、活動が停滞してしまうなど、その人材確保の方法が改善すべき点です。

なお、平成15年に実施した次世代育成支援地域行動計画の一般アンケートでは、ボランティア活動を活発にするには、「ボランティアに関する基礎知識の普及」が最も求められている結果となっています。ボランティア講座等の開催の仕方にも工夫・改善が必要です。

(2) 今後の取組み

目標の実現に向けて、わたしたち住民一人ひとり、関係する機関・団体・グループ、そして行政が連携・協力し、これから5年間で次の2つを重点的な取組みとして進めていきます。

なお、既存の各種団体・グループが一緒になって、連携・協力しながら活動を進めていくためのネットワークづくりも行います。

重点 1	町社会福祉大会の実施・充実	
	大会実行委員会による社会福祉大会に対し、多くの住民が関心、興味を持ち、参加できるよう大会内容を充実させていきます。	取組にかかわる機関・団体案 行政機関（町） 社会福祉協議会 各種団体・グループ 情報提供機関
重点 2	地域活動啓発・情報提供機能の強化	
	「行事・団体マップ」を作ることにより、地域での支え合い活動が行われている様子を把握していきます。 住民有志で構成する「黒松内21世紀のエココミュニティ・ネットワーク」と協力して、住民のための生活情報誌を発行していきます。 社会福祉協議会のボランティアセンターに登録しているボランティアと他のボランティアグループが一緒になって、ボランティアとして何ができるかなど話し合いの機会を作り、ボランティアのネットワークづくりを行います。 ボランティア連絡協議会（仮称）の組織化を進めます。 各行政区（町内会）単位に、ボランティア活動を活発にするコーディネーター（調整役）の配置を進めます。	取組にかかわる機関・団体案 行政機関（町） 社会福祉協議会 各種団体・グループ 情報提供機関

【参考資料1】地域づくり座談会での話し合いの経緯

目標の設定から、今後の取組みに至る流れに沿って、話し合いの経緯をまとめると次のとおりです。

目標をたてる

目標 ボランティアの参画しやすい環境を作ろう！

住民の声

住民の意識改革（ボランティアって辛そう！私には関係ない。おおげさな感じがする）
各種団体・グループの意識改革（行政に頼らない自立した活動をしないと、柔軟な活動はできないのでは？ 仲良しグループで固まってしまう。）
行政の意識改革（町の行事の見直しが必要！なんでも行政が主導で行うのは良くないよ）
人材確保の方法が問題（イベントや研修会・講演会に参加する人、各種委員や役員に選ばれる人がいつも決まっている。）
イベントが多く、個人のボランティアに頼りすぎ。
ボランティア組織が整っていない。人材確保が課題、社協のボランティアさえ手薄な状態。
いろいろな会（サークル等）があるが、伝わらない。アピールが足りない。
黒松内はそれぞれの分野で一生懸命やっている。さらに輪を広げるために、人々の活動を町民みんなに見えるようにし、共に行動できるようにすると良いのでは。ネットワーク作りの充実による情報提示、ボランティア活動の活発化、人材活用など。
「ボランティアのお世話にはなりたくない」という住民意識の改革が必要。

現状の改善すべき点を見つける

- 1 地域のイベント（お祭り、住民活動、ボランティア活動、趣味活動等）にどうしたら興味を持つ人が多くなるだろうか？というテーマで検討（住民一人ひとりが、自分の住んでいるまちのことをもっと知りたい、良くしたい、という思いを高める取組みが必要）
- 2 一つの事業に着目しつつ「地域がつながる」アイデアを検討（地域のことを学び、ボランティアに関心を持ち、実際に多くの住民が地域活動に参加していくための取組みが必要）
- 3 今、黒松内町でどんなことがおこなわれているか一目でわかるもの（行事マップ、団体マップ、福祉大会の有効活用等）や、各種団体の活動がわかる新聞等があったら、違う団体との共同事業が出来るのではないか。

今後の取組みを考える（取組みの優先順位を含めて）

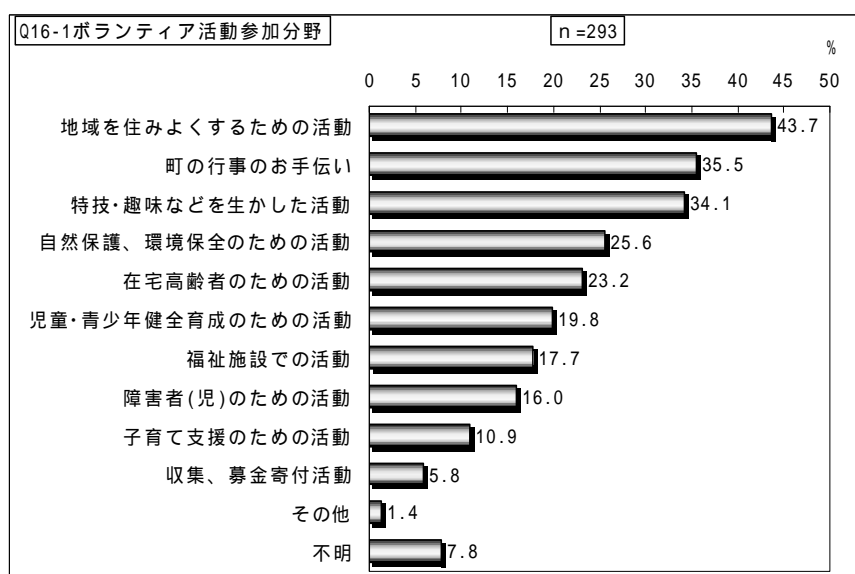
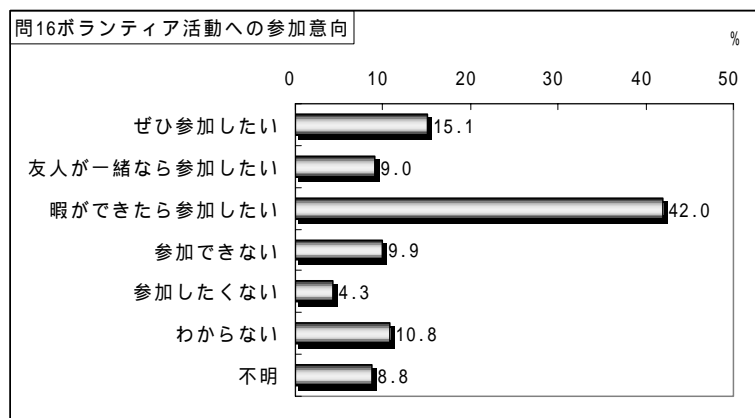
		効果の大きさ（重要性）	
		大きい	小さい
実現の早さ （可能性）	早い	・ 社会福祉大会の成功 （多くの住民の参加と大会実行委員の確保）	・ 行事マップ、団体マップづくり ・ 社協とキーパーソンのつながりづくり
	遅い	・ 福祉大会 ・ 協働事業実施 ・ 横につながる人材育成	・ 世代間のつながりづくり ・ サロン作り

【参考資料2】ボランティア意識の現状

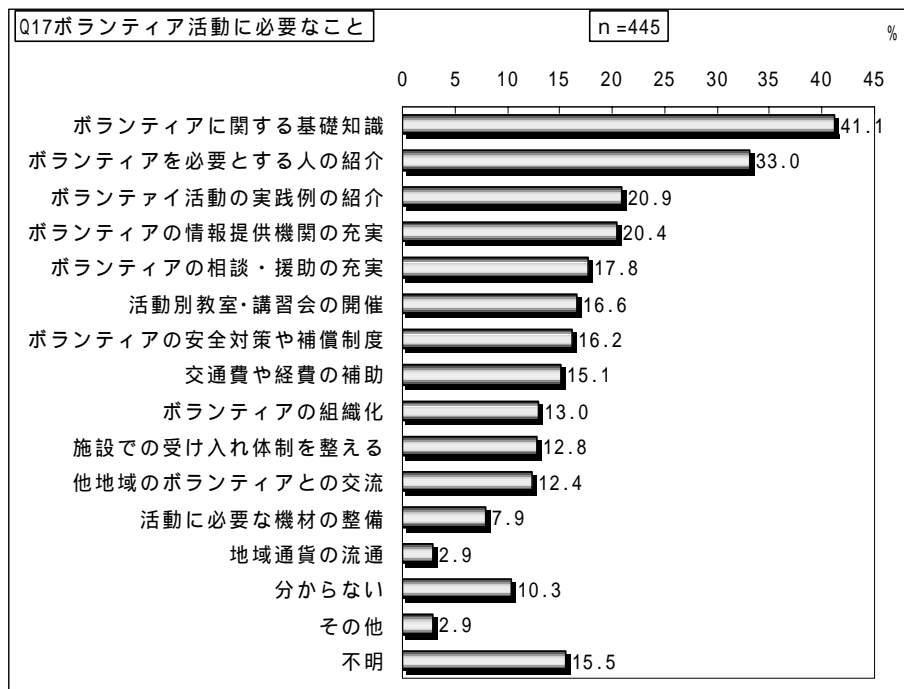
【平成15年度次世代育成支援地域行動計画策定アンケートより】

【ボランティア活動】とは、それぞれが持ち合わせているやさしい思いやりの心を周りの人に分けてあげることの実践です。自分以外の人や生物、自然や環境に「役立つ活動をする」といえます。

本町は、ボランティア活動への参加意向は高く、現在、ボランティアに生きがいを感じている人が全体の1割(11%)もいること、またボランティア活動に参加したことがある人が半数近く(45.2%)。そして、時間ができたらなどの条件付ではありますが、7割がボランティア活動に参加したいと思っている。そのうち、「地域を住みよくするための活動」が4割以上(43.7%)、次いで「町の行事のお手伝い」(35.5%)と回答しています。



ボランティア活動を活発にするには、「ボランティアに関する基礎知識」が4割（41.1%）、ボランティアを必要とする人達の実態や意識の紹介」が3割（33.0%）、また「ボランティア活動の実践例の紹介や情報提供機関の充実」も2割の方が回答しています。



また、生活上困った場合、公的なサービスを利用しようと考えている人が非常に多く、ボランティアの支援を考えている人は、1割以下です。今までのボランティアに対するイメージ（弱者・してもらう）であれば、支援を受けたくないという思いが強く表れています。ボランティアに対する意識改革が必要と思われます。

